



花園消防署寄居分署



少子化に対応した施策を



寄居町駅伝のスタート風景



社会科の副読本

消防事務委託金は1人当たり何円か



答弁⇒ 町民1人当たり、約1万4480円になります

問 寄居町の負担割合により算定した消防事務委託金は、寄居町民1人当たり何円か。また、寄居町の委託金を加算しない場合の深谷市常備消防費は、深谷市民1人当たり何円になるのか伺います。

答 平成24年度決算額における寄居町民1人当たりの負担金は、約1万4480円です。また深谷市民1人当たりの負担金は、約1万2050円です。

問 消防事務委託を解除することは可能か伺います。

答 庁内の消防事務委託検討委員会においてさまざまなケース等を考えながら、どのように進めていくべきか、今、研究をしています。

老朽化の寄居分署、建てかえは

問 寄居分署も老朽化しています。建てかえ等の考えはあるのか伺います。

答 消防の広域化の中で適切に対応していきます。

問 建てかえる場合、全額が寄居町負担なのか伺います。

答 明確な取り決めはないが、他分署の例を見ると、両者が按分していると認識しています。

問 男衾地区の道路通行量が増え、交通渋滞中での火災や大地震等も想定外ではありません。川南地域に救急車も常備する消防署を設置する考えがあるのか伺います。

答 地域を管轄する消防本部で対応が困難な時は、近隣消防本部へ応援要請等により対応します。川南地域への消防施設については、消防広域化の中で研究していきたいと考えています。

若者世代の人口流出に歯止めを



答弁⇒ 企業誘致や子育て支援など、総合的に取り組んでいます

問 我が国においては、少子化が急激に進行している状況です。少子化の進行は、経済成長の鈍化・税や社会保障における負担の増大・地域社会の活力の低下など、社会や経済に大きな影響を及ぼすと考えます。そして少子化対策については、地域に応じた施策が必要であると考えます。そこで、若者世代の定住化促進の取り組みについて伺います。

答 定住化の促進については、多分野にわたる事業により総合的に取り組み、企業誘致の推進やよりいジョブセンターの開設、保育料等に対する子育て支援などにより効果を上げていると考えています。

問 企業誘致の現状と進捗状況について伺います。

答 企業訪問については、関西・中京地方など全国に向けて行っており、町の念願であったホンダ寄居工場の稼働を契機として、今後もさらなる企業誘致を積極的に図っていきます。

子どもの安全対策、通学班体制は

問 近年、子どもや女性を対象とした犯罪が著しく増加傾向にあり、全国的に子どもの安全に対する関心が高まりつつある状況です。そこで、小学校における通学班の体制について伺います。

答 学校によって異なりますが、基本的には学校で通学班の編成を教職員と児童で行い、保護者の了解を得て決定します。

問 高学年による班体制の維持ができない地区への対応について伺います。

答 班の再編成等において対応します。

定住化促進

消防事務委託

寄居鉢形城マラソン大会の開催は



答弁⇒ 現段階では開催の考えはありません

問 全国の自治体ではマラソンブームを好機と捉え、大会を通してレース名に地域の特徴を入れる等、地域の活性化につなげようとさまざまな取り組みを行っています。当町では、学生界のトップランナーを輩出し、将来が楽しみな中・高校生もいます。さらには、水と緑豊かな素晴らしい自然環境にも恵まれ、歴史ある町でもあります。町の活性化を図るため、マラソン大会を開催できないか伺います。

答 安全対策等において厳しい状況であり、現段階では開催の考えはありません。

問 小川町では、国道254号バイパスなどを利用して小川和紙マラソン大会を開催、全国ランニング100選にも選ばれ、参加者も5000人近くいます。また特産品の和紙を参加賞等に利用し、町の活性化に大いに貢献しています。この取り組みについてどう考えますか。

答 地域と密着した大会で、スポーツを通じての町おこしという大きな役割を担っていると思います。

駅伝大会、出場団体数の推移と効果

問 寄居町駅伝競走大会の出場団体数の推移と効果について伺います。

答 平成22年度までは80チーム前後、その後は109チーム、108チームの参加です。開催の効果としては、59回という歴史の重さを感じ、多くの方々の協力がなければ続けることはできませんでした。スポーツを通じて町民が一つになれる、大切な行事であり、ぜひ今後も継続していきたいと考えています。

学校教育

地域おこし

寄居町及び日本に誇りを持てる教育の実践は



答弁⇒ 社会科・道徳の副読本等を活用し学習しています

問 これからの小・中学校教育の大きな柱として、国を背負っていく、地域を支えていく人材を育てることが重要です。そのためには、日本のそして寄居町のすばらしさを子どもたちに教えていくことが大切です。寄居町及び日本に誇りを持てる教育として、どのようなことを行っているか伺います。

答 寄居町では、子どもたちが実際に歴史や文化に触れ、郷土や国のために尽くした先人の生き方を学び、自分の学校や地域への誇りと愛着が持てるよう、授業において社会科・道徳の副読本等を活用し学習しています。

問 家族愛・郷土愛・祖国愛を基本とする道徳教育、自国の立場に立った歴史教育について伺います。

答 道徳教育では、相手を思いやる心の涵養について、学校生活の中で各教科横断的に行っています。また歴史教育については、小学校では人物を中心に、中学校では我が国の歴史の大きな流れや世界の歴史を背景に各時代の特色を踏まえ、広い視野に立って学習を進めています。

教育における権限責任体制は

問 教育における現在の権限責任体制について伺います。

答 最終権限については、教育委員会にあります。

問 現在、国の中央教育審議会において、教育委員会の改革案が検討されています。首長の権限を強化して、権限と責任を明確化するという方向のようですが、見解を伺います。

答 国の動向を見守りつつ、与えられた権限の中で、子どもたちの個性を伸ばす教育、公共心を養う教育に努めていきます。